

静岡新聞 2026 年 6 月 18 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本で本格的なデフレが広がったのは1998年ごろからだと言われている。その前年の年末に山一証券が倒産し、その流れで98年に大手金融機関の倒産が続ぎ、金融危機が広まった。金融危機がデフレにつながるメカニズムにはいろいろなものがあったが、特に企業の動きが大きな影響を及ぼした。

当時、多くの企業が三つの「過剰」を抱えていると言われた。過剰雇用、過剰設備、そして過剰債務であった。過剰雇用を是正するため企業は雇用や賃上げを抑えた。過剰設備への対応として投資を抑制した。そして過剰債務を解消するため、利益を借金返済に回し、資金に余剰が出れば内部留保に回した。

こうした行動は企業の状態を正常化する上では意味があったが、経済へのマイナスの影響も大きく、デフレを深刻

デフレ脱却の動き認識を

化させていった。そうした流れの中で、物価や賃金は上昇せず、金利もゼロに近いような状態が続いた。私たちも、この20年以上、こうした状態が当たり前のように考えていた。

ところが、数年前から経済の流れはインフレの方向に大きく変わってしまった。労働市場では人余りではなく、深刻な労働力不足となり、賃上げが続いている。業績の好転している企業を中心に投資の拡大が顕著に見られる。そして、内部留保を増やす企業は市場からネガティブに見られることもあって、積極的な配当増加など株主還元に取り組む企業も増えている。三つの過剰を懸念して賃上げや投資を抑える時代は終わろうとしているのだ。

デフレの時代が終わったことを、企業の多くは実感しているだろう。インフレも激しくなりすぎては困るが、当面のこのインフレは全般的には好ましい動きになっている。日本経済の活性化につながっている。

そこで重要なことは、国民全体が広くこの動きを認識することだ。インフレにはマイナス面もあるので、それに備えることが求められる。物価が上昇していけば、国民の保有する貨幣の価値が目減りする。

る。日本の国民は預貯金の保有割合が多い。デフレの時代には、これは問題なかった。貨幣の価値が下がらなかったからだ。しかし、物価が上がると世界では、現金や利子の低い普通預金などを過度に持つと、その資産価値も減少してしまう。デフレからの脱却で世の中は利子のある世界に変わっていくので、インフレによる資産価値の減少を打ち消す利回りの確保が求められる。

利子といえば、住宅ローンの利子も気になるだろう。これまで非常に低いローン金利が住宅需要を支えてきた。金利が上がっていく中で、ローン金利を固定にするか変動にするか迷っている人も多いだろう。

20年以上続いたデフレがインフレに変わろうとしている。これによって、金利や物価や賃金も大きく動き始めている。こうした変化によって自分たちの生活がどう変わるのか、真剣に考える必要がある。経済の動きについて自分の生活の中で考えることができることを、経済リテラシーと呼ぶ。世の中が大きくインフレに変わろうとする今こそ、自分ごととして経済問題について考え、経済リテラシーを身に付けてもらいたい。